

【その他】
他部会への申し送り等

1. 追加の意見について（第1回・第2回テーマ関連）
2. 主要指標・成果指標の設定における意見について
3. 他部会への申し送りについて（確認）

令和3年8月19日

沖縄県商工労働部 産業政策課

1. 追加の意見について(第1回・第2回テーマ関連)

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
1	3	第2回 追加 意見	4	47	28	原材料の安定確保、伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製造技術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組む。	沖縄県の伝統工芸品(三線や芭蕉布、離島の上布など)の生産に必要な材、三線であればコクタン材、イスノキ材、イヌマキ材、上布であればチヨマや芭蕉などの生産のための基本的な原料が枯渇している現状で、将来的にもそれらの継続的な生産に向けた仕組み作りが必要である。	県産の伝統工芸品の生産に必要な原材料としての木材や芭蕉、チヨマなどが現状でも枯渇している。後継の生産者も目算が立たない状況で、それらの安定供給に向けた原材料の生産に沖縄県の地域特性を活かした工芸品の差別化のためのブランド化・高付加価値化を推進する観点からも将来的にも継続できる生産体制の構築を県主体で実施すべきである。生産体制についての視点や具体的な考え方、具体的な方策を行政課題と位置づけ、具体的施策として反映した文案を作成すべきである。	ご意見のとおり、伝統的に使用されてきた原材料の中には、入手困難なものもあり、県としては様々な機関と連携し安定供給に向けて取り組んでいるところです。 計画(素案)においても引き続き原材料の安定確保に取り組む方向性を記載しており、原材料生産従事者の確保・育成、安定確保に向けた関係機関とのネットワーク構築、試験研究機関等と連携した代替原材料の開発と利用の促進を図ってまいります。	谷口 真吾 (農林水産業振興部会より申し送り)	8月17日	もの
2	3	第1回 追加 意見	4	84	1	沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、官民各セクターが持つデータのオープン化を進めるとともに、様々な企業等が活用できるデータ流通プラットフォームを構築し、DX推進のためのソフトインフラとしての活用を図る。	人流データなど定量的データの活用やDXの観点から様々なデータを補完及び利用できるデータのプラットフォームを整備する必要がある。		ご指摘のとおり、DXを推進していく上で官民のオープンデータをはじめ様々なビッグデータをいかに利活用できるかが重要な課題と認識しています。 このため、沖縄県では、行政データのオープンデータ化を推進するとともに、官民の様々なデータをワンストップで活用できるデータ流通プラットフォームを整備し、データ活用によるビジネスや社会的課題の解決を図っていきたくと考えています。	神谷 大介 (基盤整備部会より申し送り)	8月12日	情報 企画部デ ジタル社 会推進課
3	3	第1回 追加 意見	4	87	9	① 支援機関による経営改善の支援 追加 ②小規模零細企業及び中小企業の組織化、中小企業協同組合等の組織機能の強化 ②③ 創業支援の充実 ③④ 企業の成長のための資金調達及び環境変化への対応の円滑化 ④⑤ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	イ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上 ① 支援機関による経営改善の支援』の次②として以下を追記して頂きたい。 ② 小規模零細企業及び中小企業の組織化、中小企業協同組合等の組織機能の強化 □小規模零細企業及び中小企業の生産性向上、経営基盤の強化を図るため、組織化、事業の共同化・協業化の取り組みを促進する。 □小規模零細企業及び中小企業の経営基盤の強化を推進する中小企業協同組合等に対し、設備投資、人材育成等の支援に取り組む。	経営基盤が脆弱な県内小規模零細企業及び中小企業の経営基盤強化や「稼ぐ力」の向上を図ることは、SDGsのゴール8「働きがいも 経済成長も」の達成に資する極めて重要な施策である。 中小企業協同組合は、中小企業等が相互扶助の精神に基づき、経営資源を相互に補完しながら、自主的な共同経済活動によって「稼ぐ力」の向上、持続的な発展、人材育成、環境負荷軽減の取り組み、社会貢献等を実施するのに最も適した組織である。 また、新型コロナウイルス感染対策において、経営状況の把握や支援施策の受け皿はもちろん、情報伝達においても、大きな役割を担っている。 したがって、左記の通り、中小企業協同組合等の組織機能の強化について、②として記述する必要がある。	小規模零細企業及び中小企業の組織化及び組織機能の強化、事業の共同化・協業化の取り組みについては、稼ぐ力の強化を図っていく上で非常に重要であると考えており、下記内容に文言を修正することにより、対応したいと考えております。 P87 「①支援機関による経営改善の支援」へ事業の協業化及び組織化を追記 新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組む。 なお、3(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化については、中小企業協同組合等を構成する中小企業等も含め、労働生産性の向上や経営基盤の強化に対する支援策が展開されており、設備投資や人材育成等の支援についても含まれております。	金城 克也	8月10日	中小

新たな振興計画(素案)に対する意見書

部会名：産業振興部会

No.	第3回 テーマ	意見内容	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
1	第2回 追加 意見	<p>8月3日に行われた第2回産業振興部会で私(上原啓司)が質問した内容について部会では真意が伝わっていなかったと感じたため今一度整理してお伝えしたいと思います。</p> <p>1) OISTは2011年に設立され10年経ちますが、沖縄県出身者の学生は10年間で4~5人しか入学できていません。これはOISTが沖縄に存在する恩恵を沖縄県民は殆ど受けていないと私は感じています。正式な入学でなくとも年5名ほど成績優秀者を数カ月体験入学させるなど、沖縄県出身者の学生が世界トップレベルの環境で向上心を増すような新しい取り組みは出来ませんか?という質問でした。</p> <p>2) OISTは基礎研究が多く、企業ニーズや産業振興を目的として研究がはじまるという形は少ないのではないのでしょうか?産業振興の活性化につなげるためには、県内企業のニーズと研究テーマが一致しなければ成し得ません。OISTとの連携により産業振興としての結果が出る仕組みを増やせませんか?という質問でした。</p>	<p>1) OISTは、沖縄県内における人材の育成という観点では、小中高生を対象にOISTの研究者を講師とした出前教室やワークショップを開催しているほか、県内女子高校生を対象としたキャリア教育イベント、事務スタッフが中心となって、英語に触れられる職場体験プログラムの受け入れ等、多彩な教育活動を行っています。</p> <p>また、オープンキャンパスを開催し、わかりやすく広く県民へ研究内容の紹介等を実施しております。</p> <p>このような活動を通じて、OISTへの進学を目指す子供達が出てくるものと考えておりますが、ご提案の内容につきましては、OISTとも共有し、今後の人材育成等の活動を考える際の参考とさせていただきたいと思っております。</p> <p>2) OISTは、沖縄県の持つ特産物を活用した産業の振興や豊かな自然環境を守る取組を実施しています。恩納村漁協との協働では、サンゴ礁の再生に向けた研究に取り組んでいるほか、沖縄県水産海洋技術センターとの取組では、オキナワモズクの全ゲノム解析に成功しており、今後の養殖技術や新品種の開発・改良など、産業利用への応用が期待されています。</p> <p>また、OISTは、世界中の有望なシーズを県内企業として集積させる取組も積極的に実施しています。平成30年度から実施している起業家育成プログラムでは、革新的な技術を元に新規ビジネスの創出に繋がる技術を持った起業家を世界中から公募し、沖縄県内での事業化を支援するという内容となっており、これにより、県内での新規雇用の増加、関連産業への波及効果、国内外からの投資、県内の人材育成等に繋がることを期待されています。</p> <p>このほかにも、OISTが持つ研究人材、科学者ネットワーク、研究施設等の資源を活用し、県内企業・大学等との共同研究などの産学連携事業や、OIST発ベンチャーの創出・支援、特許などを活用したライセンス化等、研究成果の事業化を推進しており、OIST設立趣旨のひとつである「沖縄の振興及び自立的発展」に寄与する活動に積極的に取り組んでいるところです。</p> <p>沖縄県としましても、世界的にも卓越した科学力を有するOISTを核として、世界中の起業家等を沖縄に集積し、沖縄における産業の活性化や人材の育成等へ繋げるべく、沖縄イノベーション特別地区の制度創設等を要望しているところであり、ご意見のとおり、沖縄の産業振興に資する取組を同制度等を活用して進めて参りたいと考えております。</p>	3	上原 啓司	8月5日	科学

2. 主要指標・成果指標の設定における意見について

(別紙 2-4)

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
1	1-(1)ア③	1人当たりの二酸化炭素排出量			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」 「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書」	県内における1人あたりの二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) を成果指標とする。 人口の増減に影響されずに、二酸化炭素排出量の推移を把握するため、この指標を選定する。	7月9日	環境部環境再生課	
2	1-(1)イ③	食品ロス量				県調べ	県が令和3年度に実施する調査に基づく食品ロス量を成果指標とする。 食品ロス量を削減することそのものが施策効果の発現であることから、この指標を選定する。	7月9日	子ども生活福祉部消費・くらし安全課	
3	1-(2)イ③	大気環境基準の達成率				「沖縄県環境白書」	大気汚染に係る環境基準の達成率を成果指標とする。 大気中の汚染物質の飛散状況を改善・抑制させることにより、政策効果発現につながることから、この指標を選定する。 なお、光化学オキシダントについては、大陸からの移流が要因と指摘されており、県の政策効果として改善ができないことから、光化学オキシダントを除くとした。	7月9日	環境部環境保全課	
4	1-(2)ウ①	環境SDF s 指標を設定している県内企業数 (届出ベース)				県調べ	【検討中】 御意見を踏まえ、適切な成果指標について再検討いたします。	7月9日	企画部企画調整課	
5	1-(3)ア②	海岸漂着物回収・処理量				「廃棄物対策の概要」	海岸漂着物への対応に対する成果を定量的に把握することができる。	7月9日	環境部環境整備課	
6	1-(3)ア③	沿岸域におけるサンゴ被度				モニタリングサイト1000 サンゴ礁調査報告書	データソースは、環境省生物多様性センターが運営するモニタリングサイト1000のデータを用いる。	7月9日	環境部自然保護課	
7	1-(3)ア④	赤土等年間流出量				「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した流出削減目標を成果指標とする。 流出量は農地等からの赤土等流出防止対策の政策効果として発現するものであることから、この指標を選定する。	7月9日	環境部環境保全課	
8	1-(4)ア①	しまくとぅばを挨拶程度以上話す人の割合				県調べ	しまくとぅば意識調査にて「しまくとぅばを挨拶程度以上話す」と回答した人の割合を成果指標とする。 しまくとぅばに触れる機会を増やすことで、しまくとぅばに親しみを持つことにつながるから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部文化振興課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標									
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課
9	1-(4)イ③	県内文化施設の稼働状況			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	県調べ	県内文化施設の稼働状況を成果指標とする。文化芸術による地域づくりを行うことにより、文化芸術への関心が高まり、県内文化施設で実施されるイベントの増加が県内文化施設の稼働状況の向上につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部
10	1-(4)ウ②	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率				「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」	沖縄伝統空手・古武道実態調査の県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率をこの施策の成果指標とする。 情報発信を積極的に行うことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率が高まり、沖縄空手の発展につながることからこの指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部空手振興課
11	1-(4)ウ③	県外・海外からの空手関係者来訪者数				「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」	県外・海外からの空手関係者来訪者数をこの施策の成果指標とする。 空手の催しを通じた国際交流を活性化させることで、沖縄空手の普及・発展につながることからこの指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部空手振興課
12	1-(4)エ①	従業者1人当たりの工芸品生産額				「工芸産業実態調査」	県独自の調査等によって、定量的に把握することは可能と考えています。	7月9日	商工労働部ものづくり振興課
13	1-(4)エ②	工芸品生産額				「工芸産業実態調査」	県独自の調査等によって、定量的に把握することは可能と考えています。	7月9日	商工労働部ものづくり振興課
14	2-(1)ア①	子どもの貧困対策支援員による支援人数				内閣府沖縄振興局事業振興室調べ	子どもの貧困に関する地域の現状を把握し、学校やNPO法人等の関係機関との情報共有や、子どもをの就学援助や子供の居場所などの支援につなげるための調整等を実施することを目的として配置されることから、支援員による支援人数を「つながる仕組みの構築」の成果指標とする。	7月9日	子ども生活福祉部子ども未来政策課
15	2-(3)イ②	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制に対する認知度				がん診療拠点病院等のがん相談支援体制(①相談支援センター、②ピアサポート)に対する認知度	国が4年に1度実施している「患者体験調査」(前回実施:平成30年度)において、がん相談支援センター及びピアサポートに関する認知度が調査されている。 これらの指標を用いることにより、本県の状況を他県や全国と客観的に比較することが可能である。 がん相談支援センター及びピアサポートに関する認知度向上へ向けた取り組みが、がん相談支援センターにおける相談件数の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	保健医療部健康長寿課

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標		指標 (案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課
16	2-(4)ア②	認知症サポーター数		成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	全国キャラバンメイト連絡協議会調べ	認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を見守る認知症サポーター数を施策の成果指標とする。 認知症サポーターを養成することにより、認知症高齢者が住みやすい地域づくりにつながることから、この指標を選定する。	7月9日	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課
17	2-(5)ア①	男性の育児休業取得率			「沖縄県労働条件等実態調査報告書 (企業規模6人以上)」	男性の育児休業取得率を施策の成果指標とする。 男性が育児休業し家事・育児に携わる機会が増えることで、男女ともに家庭生活の責任を担う意識の浸透が図られ、家庭や職場における男女共同参画の促進につながることを考えることから、この指標を選定する。	7月9日	子ども生活福祉部女性力・平和推進課
18	2-(6)ア①	最低居住面積水準未達率			「住宅・土地統計調査」	世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準。全住戸に対する最低居住面積水準 (単身世帯で25㎡、2人以上で世帯で10㎡×世帯人数+10㎡) に満たない住戸の割合を施策の成果指標とする。 本県では、最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でワースト2位であり、計画的な住宅の建替等を促進することにより、県民の住環境の向上につながることを、この指標を選定する。	7月9日	土木建築部住宅課
19	2-(6)イ②	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村基幹業務数			県調べ	情報システムの標準化・共通化の対象となる基幹業務は国によって定められており、成果指標については、対象となる基幹系業務のうち、情報システムの標準化・共通化への対応が完了した業務の数としている。 本指標については、県から市町村への調査照会等により状況把握を行う。	7月9日	企画部デジタル社会推進課
20	2-(7)イ①	広域化実施市町村数			県調べ	水道用水供給対象の拡大など多様な形態の広域化を実施する市町村の数を成果指標とする。水道広域化の取組によって、安定した生活に欠かせない水道の料金等の格差の是正につながることを、この指標を選定する。	7月9日	保健医療部衛生薬務課

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
21	2-(8)ア①	危機管理マニュアル等作成数			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	「沖縄県危機管理指針」	危機管理マニュアル等を作成することで、各危機事象に対する体制整備等の強化が期待できることから、この指標を採用する。	7月9日	知事室防災危機管理課	
22	2-(8)ア②	自主防災組織率				国調査	沖縄県では、関係機関及び住民が台風に係る被害状況の把握や被災地域の災害復旧等への対応にある程度習熟している一方で、自主防災組織のリーダーとなる人材や運営ノウハウに乏しいことや、大きな河川やその氾濫の経験が無く、防災意識が高まりにくい事等が考えられることから、自主防災組織や消防団員数が全国と比べて低い状況にある。	7月9日	知事室防災危機管理課	
23	2-(8)イ②	個別施設計画策定数				県調べ	個別施設計画策定数を施策の成果指標とする。 個別施設計画を基に社会基盤等の状況把握をし、計画的な施設の更新を行うことで、長寿命化が図られ、社会基盤等の安全性・信頼性の確保につながることから、この指標を選定する。 【保留：教育庁確認中】	7月9日	土木建築部	
24	2-(8)ウ①	特殊詐欺認知件数				県調べ	刑法犯認知件数は、平成23年の沖縄21世紀ビジョン作成時12,403件で、10年後の令和3年の目標を10,000件以下とした。令和2年末では、5,998件と半減させる成果を得た。しかし、刑法犯認知件数は大きく減少したものの、県民の犯罪に対する不安が解消されたとはいえないことから、体感治安に影響を及ぼす犯罪を成果指標とする。	7月9日	警察本部生活安全企画課	
25	2-(9)ア④	沖縄県基地対策課・辺野古新基地建設問題対策課のツイッターフォロワー数				県調べ	ツイッターにおいては、個々のアカウント毎にフォロワー数が表示される仕組みとなっているため、その仕組みを活用してフォロワー数を把握する予定です。 なお、「沖縄県基地対策課・辺野古新基地建設問題対策課」のツイッターアカウントは、沖縄県の基地行政に関する情報を県内外に発信することを目的として運用しており、そのフォロワー数は沖縄の基地問題に対する関心の広がり程度を示していると考えられるため、施策の成果指標としております。	7月9日	知事室基地対策課、辺野古新基地建設問題対策課	
26	3-(1)ア①	デジタルトランスフォーメーション促進に係る支援数				県調べ	県では令和4年度より県内企業のデジタルトランスフォーメーションの取組を支援することとしており、当該事業における支援企業数を成果指標として設定したいと考えている。	7月9日	商工労働部情報産業振興課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標									
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課
27	3-(1)ア②	付加価値労働生産性			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	「県民経済計算」 「国民経済計算年次推計」	付加価値労働生産性を成果指標とする。イノベーションを促進することにより、付加価値の増大につながることから、この指標を選定する。	7月9日	商工労働部マーケティング戦略推進課
28	3-(1)ウ①	県内産出額/県内総供給				「県民経済計算」	県内総供給のうち県内算出額の割合を成果指標とする。域内経済循環が促進されることにより、域内取引の割合の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	商工労働部マーケティング戦略推進課
29	3-(1)ウ②	観光消費額				県調べ	観光消費額を成果指標とする。観光消費額の増加を図ることにより、県内への経済波及効果の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課
30	3-(1)ウ③	食料品製造業の製造品出荷額				「工業統計表」	食料品製造業の製造品出荷額につきましては、国の統計調査である「工業統計表 地域別統計表」において、県別、製造業種別の出荷額が集計されておりますので、統計数値化が可能です。	7月9日	商工労働部ものづくり振興課
31	3-(1)ウ④	地域連携体の組織数				県調べ	商店街を含む地域の持続的発展のため、魅力有るまちづくりや地域商業の活性化に向けた環境整備等のほか、商店街を含む地域連携体の組織化を推進する必要があるため、この指標を選定する。(活動継続している地域連携体数)	7月9日	商工労働部中小企業支援課
32	3-(2)ア①	観光客が「沖縄は安全であると感じる」割合				県調べ	空港・港湾のCIQ強化や観光リスクへの対応など安全・安心な受入体制整備に取り組み、観光客が安心して過ごせる島として県外・海外から認知されることで、観光客が「沖縄は安全であると感じる」割合の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課
33	3-(2)ア②	リピーター率				「観光要覧」	快適で魅力ある観光まちづくりの推進により、観光地としての魅力が向上し、観光客のリピーター率増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課
34	3-(2)ア③	高齢者等の来沖者数				「観光統計実態調査」	高齢者の来沖者数を成果指標とする。 多様な受入環境整備推進により、高齢者の来沖者数増加に繋がることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課
35	3-(2)イ①	持続可能な観光に係る満足度				県調べ	(県民・観光客・観光事業者) 持続可能な観光に係る満足度を成果指標とする。 サステナブルツーリズムを推進することにより、持続可能な観光に係る満足度の向上につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
36	3-(2)イ②	県民、地域、事業者、観光客の満足度			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	県調べ	観光に起因する環境、経済、社会、文化、人権に関する課題について定期的に調査し、県民、地域、事業者、観光客の満足度を成果指標とする。 持続的観光成果指標が設定され、観光管理の体制が構築されることにより、県民、地域、事業者、観光客満足度の向上につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	
37	3-(2)ウ①	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数				県調べ	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数を成果指標とする。 ターゲットマーケティングへのシフトチェンジのため、国内・国外観光客の行動歴・購買データ等の収集につながる取組を推進することで、分析の精緻化に向けたサンプル数の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	
38	3-(2)ウ⑥	空港と観光拠点エリアの移動時間				県調べ	空港と観光拠点エリアの移動時間を成果指標とする。 空港と観光拠点エリアにおける移動時間の短縮により観光客の二次交通の利便性向上につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	
39	3-(2)エ①	ヴァーチャル観光客数				県調べ	ITを活用した仮想上で沖縄を体験する観光客(ヴァーチャル観光客数)を成果指標とする。 IT技術による新たな観光体験の創出を推進することにより、そうした仮想上で沖縄を体験する観光客数の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	
40	3-(2)エ③	ワーケーションを目的とした来県者数				「観光統計実態調査」	R3年度から観光統計実態調査の項目に「ワーケーションを目的に来県」という項目を追加する想定であるため、同項目を指標としたい。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	
41	3-(2)エ④	沖縄旅行の満足度			県調べ	観光実態調査における、沖縄旅行の満足度(案内標記のわかりやすさ)を成果指標とする。 リアルタイムな観光情報の提供に取り組むことで、沖縄旅行の満足度(案内標記のわかりやすさ)の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課		

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
42	3-(2)エ⑤	公共交通機関の利用割合			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	県調べ	公共交通機関の利用割合を成果指標とする。 二次交通の利用を促進を図ることで、公共交通機関の利用割合の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	
43	3-(2)オ①	MICE開催による経済波及効果(直接効果)				「沖縄県MICE開催実態調査」	MICE開催による経済波及効果(直接効果)を成果指標とする。 MICEが増加することでMICE開催による波及効果の増加につながるからこの指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部MICE推進課	
44	3-(2)オ③	MICE開催による経済波及効果(間接効果)				「沖縄県MICE開催実態調査」	MICE開催による経済波及効果(間接効果)を成果指標とする。 MICEを活用した関連産業の振興によりMICEに関わる事業者が増加するとともにMICEに関連する消費額が増加し、MICE開催による経済波及効果(間接効果)の増加につながるから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部MICE推進課	
45	3-(3)イ①	情報通信関連企業の立地数・雇用者数				県調べ	情報通信関連企業の立地数・雇用者数について、県では毎年調査を実施しており、企業数や雇用者数等の数値の把握は可能と考えている。	7月9日	商工労働部情報産業振興課	
46	3-(4)イ②	航空関連産業企業数				沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン(H31年3月)	県独自の調査等によって、定量的に把握することは可能と考えています。	7月9日	商工労働部企業立地推進課	
47	3-(5)ア⑤	大学等の共同研究の受入金額				「大学等における産学連携等実施状況について」	本指標データについては、文科省が毎年実施している「大学等における産学官連携調査」において把握することが可能となっております。	7月9日	企画部科学技術振興課	
48	3-(6)ア①	起業家育成数				県調べ	大学やスタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	7月9日	商工労働部産業政策課	
49	3-(6)ア②	支援したスタートアップの資金調達額				県調べ	スタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	7月9日	商工労働部産業政策課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
50	3-(6)ア③	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロジェクト件数			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	県調べ	スタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	7月9日	商工労働部 産業政策課	
51	3-(6)イ①	沖縄らしいSDGs実施計画策定企業数				県調べ	民間活力を活用したSDGsによる課題の解消推進制度における、沖縄らしいSDGs実施計画策定企業数を成果指標とする。 特区制度による沖縄らしいSDGs推進に向けた事業展開を推進することにより、沖縄らしいSDGs実施計画策定企業数の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	企画部企画調整課	
52	3-(6)イ②	投資ファンドによるソーシャル・イノベーションに取り組む企業への投資数				県調べ	スタートアップ支援機関等を介してソーシャル・イノベーションに取り組む企業へヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定です。	7月9日	商工労働部 産業政策課	
53	3-(6)イ③	ゆいくる認定製品の利用率				県調べ	資源循環・環境配慮型の事業を促進することにより、循環型社会の構築の支援及び最終処分場の延命化を図ることにつながるため、この指標を選定する。 「ゆいくる認定製品の利用率」の算定方法は下記のとおり。それぞれの数値については、ゆいくる材の認定者に対し「沖縄県リサイクル資材評価認定制度実施要領」第19条の中で、報告を要する内容となっており、それらの集計結果より算出されている。 ゆいくる認定製品の利用率	7月9日	土木建築部技術・建設業課	
54	3-(6)ウ①	文化資源を活用したビジネスの自走化件数				県調べ	文化資源を活用したビジネスの自走化件数を成果指標とする。 文化芸術に関する産業の創出・振興を推進することにより、文化資源を活用したビジネスの自走化件数の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部文化振興課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
55	3-(6)ウ②	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数を成果指標とする。 空手を活用した産業の創出・振興に係る取組推進により、空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部空手振興課	
56	3-(6)ウ④	「心身の健康増進」を目的として沖縄を訪問した観光客の割合				「観光統計実態調査」	「保養・休養」や「海水浴・マリレジャー」、「エステ・スパ」等の「心身の健康増進」に繋がる活動を行った観光客数を成果指標とする。 「心身の健康増進」に係るコンテンツや旅のスタイルを国内外でPRすることにより、当該活動を行った観光客数が増え、ウェルネスに関連する産業の振興に繋がると考えるため。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	
57	3-(7)イ①	国のガイドラインに基づいたGAPの導入				県調べ	農家に農業生産工程管理 (GAP) を実践してもらうため、導入した経営体数を施策の成果指標とする。	7月9日	農林水産部営農支援課	
58	3-(7)ウ③	他産業と連携している農産加工事業者割合				「6次産業化総合調査報告」(農林水産省)	食品製造業や観光関連産業との連携を進め、多様なニーズに対応する多種多様な加工を推進することにより、県内農林水産物の用途拡大を契機とした高付加価値化につながることから、この指標を選定する。	7月9日	農林水産部流通・加工推進課	
59	3-(7)エ②	担い手への農地集積率				「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」	認定農業者や認定新規就農者等の地域の中心的担い手への農地の集積・集約化を図ることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めることから、この指標を設定する。	7月9日	農林水産部農政経済課	
60	3-(7)オ①	スマート農林水産業技術の導入産地数				「スマート農業実証プロジェクト」	スマート農林水産業技術を導入する産地の合計数を施策の成果指標とする。 先端技術の活用による農作業等の自動化・軽減化やICT技術等による熟練農家の農業技術の継承等により、高齢化の進行等で深刻な人手不足に悩む生産現場を技術面・経営面から支え、生産性が高く競争力のある高度な農業経営体の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	農林水産部農林水産総務課(企画班)	
61	3-(7)カ③	係留施設の機能高度化整備率				県調べ	漁港の係留施設を新設及び改良することにより、持続可能な漁業の振興と漁業生産性の向上につながることから、この指標を選定する。	7月9日	農林水産部漁港漁場課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
62	3-(7)カ④	農業・農村の強靱化率			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないものの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	県調べ	更新等が必要な基幹的農業水利施設における対策着手の割合及び防災重点ため池における防災対策着手の割合を統合した、農業・農村の強靱化率を施策の成果指標とする。 農業者や農村人口の高齢化・減少、自然災害の頻発化・激甚化が今後更に見込まれる中、老朽化した農業水利施設の戦略的な保全管理や農業・農村の防災・減災対策等を促進することにより、農業生産や農村生活を支えるインフラの強靱性や持続性の強化につながることから、この指標を設定する。	7月9日	農林水産部 村づくり計画課	
63	3-(7)キ①	環境保全型農業の実践数				県調べ	化学合成農薬や化学肥料の使用低減を推進することにより、環境負荷を低減し、環境と調和する持続的な農林水産業の振興につながることから、特別栽培農産物及びエコファーマーの認証・認定件数の合計数を施策の成果指標とする。	7月9日	農林水産部 営農支援課	
64	3-(8)ア③	製造業における付加価値額				「工業統計表」 「工業統計調査結果」	製造業における付加価値額につきましては、国の統計調査である「工業統計表地域別統計表」において集計されておりますので、統計数値化が可能です。	7月9日	商工労働部 ものづくり振興課	
65	3-(8)イ③	名目県内総生産における第1次産業+製造業生産額				「県民経済計算」	県内総生産のうち、第一次産業と製造業の生産額を成果指標とする。 県産品の高付加価値化と販路の拡大が進むことで、生産額の拡大につながるため。	7月9日	商工労働部 マーケティング戦略推進課	
66	3-(9)イ③	スポーツ実施率				県調べ	スポーツ実施率を成果指標とする。県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進により、スポーツ実施率の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課	
67	3-(10)ウ②	離島における地域住民、観光客、観光事業者の満足度				「観光統計実態調査」	県において独自調査を行い、離島における地域住民、観光客、観光事業者の満足度を成果指標とする。 地域住民、観光客、観光事業者のそれぞれが協働・協調することによって、持続可能な観光が実現できることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部 観光政策課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標									
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課
68	3-(11)イ①	テレワーク実施率			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	県：労働条件等実態調査 国：通信利用動向調査	テレワーク実施率を成果指標とする。テレワークは、コロナ渦を機に全国的に広まり、現在は多様な働き方の一つとして認知されている。施策を推進することで、テレワーク実施率が向上し柔軟な働き方が促進されることから、この施策の成果指標とする。	7月9日	商工労働部 労働政策課
69	3-(11)イ③	県内企業の非正規労働者への労働条件通知書交付率				「沖縄県労働条件実態調査」	施策を推進することで、非正規労働者の働きやすい環境整備が促進されることから、非正規労働者に対する労働条件通知書の交付率を成果指標とする。	7月9日	商工労働部 労働政策課
70	3-(11)イ④	正規雇用の割合				「労働力調査(基本集計)」	正規雇用の促進に取り組むことで、正規雇用者数が増加することから、正規雇用者(役員を除く)の割合を指標として設定する。	7月9日	商工労働部 雇用政策課
71	3-(11)ウ②	新規学卒者の1年目離職率				「新規学卒就職者の離職状況」	本県においては、特に就職後1年目の離職率が高いことが課題であり、施策の推進によりこの数値の改善を目指すものであることから、この指標を選定する。	7月9日	商工労働部 雇用政策課
72	3-(11)ウ③	県内就職比率(新卒)				「新規学卒就職者の求人・求職・就職内定状況」	若年者の県内就職を促進することで、県内就職比率が向上することから、この指標を選定する。	7月9日	商工労働部 雇用政策課
73	3-(11)エ①	女性の離職率				「雇用動向調査」	女性の離職率を成果指標とする。施策を推進することで、職場への定着に繋がりが、働きやすい環境づくりの促進が図られることから、この施策の成果指標とする。	7月9日	商工労働部 労働政策課
74	3-(11)エ③	女性の平均勤続年数				「賃金構造基本統計調査」	本県の平均勤続年数は全国平均と比べ低く、施策を推進することで女性の就業継続が図られることから、この施策を成果指標とする。	7月9日	商工労働部 労働政策課
75	3-(12)ア①	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率				県調べ「企画部情報基盤整備課」	全世帯に占める超高速ブロードバンド整備完了地域内の世帯数の割合を示す指標とする。 離島地域等においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進んでいない地域があることから、情報通信環境を整備することにより、情報格差の是正に繋がることからこの指標を選定する。	7月9日	企画部情報基盤 整備課

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
76	4-(1)ア①	平和の礎の来園者数			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	県調べ	平和の礎の来園者数を施策の施策指標とする。 平和の礎は、国籍や軍人、民間人の区別なく沖縄戦などで亡くなられた全ての人々の氏名を刻んでおり、内外に向け「沖縄のこころ」を発信できる施設であることから、この指標を選定する。	7月9日	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	
77	4-(1)イ②	平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数				県調べ	ちゅううちなー草の根平和貢献賞の受賞団体数を施策の成果指標とする。 令和元年に創設した同賞の認知度を更に高めることにより、身近な社会貢献活動に光を当て、平和に関する県民意識の普及と高揚に寄与することにつながることから、この指標を選定する。	7月9日	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	
78	5-(1)ア②	組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合				県調べ	組踊り鑑賞後の生徒アンケートで「組踊・沖縄伝統芸能を理解した」と回答した児童生徒の割合を施策の成果指標とする。 組踊等を児童生徒に触れさせることによって、郷土芸能への理解と関心を深めさせ、児童生徒の豊かな感性の育成につながることから、この指標を選定する。	7月9日	教育庁文化財課	
79	5-(1)イ①	家庭教育支援アドバイザー数				県調べ	保護者同士や地域とのつながりをつくるなど、家庭教育を支援する家庭教育支援アドバイザー数を施策の成果指標とする。 家庭教育支援アドバイザーの養成に取り組むことにより、家庭教育機能の充実が図られることから、この指標を選定する。	7月9日	教育庁生涯学習振興課	
80	5-(2)ア④	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合				「全国学力・学習状況調査」	全国学力・学習状況調査における「授業の内容はよく分かりますか」の児童生徒の割合を成果指標とする。教員の指導力向上により、「授業の内容はよく分かる」と考えている児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	教育庁義務教育課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図 (案) に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
81	5-(2)イ①	誰にでも手を貸してあげることができると考えている児童生徒の割合			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	「全国学力・学習状況調査」	全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは進んで助けていますか」の児童生徒の割合を成果指標とする。心の教育の充実を図ることにより、「人が困っているときは進んで助けている」と考えている児童生徒の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	教育庁義務教育課	
82	5-(2)イ③	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合				「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	いじめが解消している児童生徒の割合を成果指標とする。社会総がかりにより、いじめ問題への取組を図ることにより、いじめが解消している児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	教育庁義務教育課	
83	5-(2)ウ①	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合				県調べ	幼児教育の充実には保育者の質の向上が求められる。園内で保育者同士が日常的に子供を中心とした幼児理解について「振り返り」ことにより、多様な考えに出会い教育観が磨かれていく。個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルを通して保育者の質の向上が図られることから、この指標を選定する。	7月9日	教育庁義務教育課	
84	5-(2)ウ②	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合				「全国学力・学習状況調査」	全国学力・学習状況調査における「自分には良いところがあると思いますか」の児童生徒の割合を成果指標とする。個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進により、「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。	7月9日	教育庁義務教育課	
85	5-(2)ウ③	「人の役に立つ人間になりたい」と考えている児童生徒の割合				「全国学力・学習状況調査」	現在学術・人づくり部会の委員意見を受け見直しを検討中。	7月9日	教育庁義務教育課	

意見書様式 (修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標										
No.	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	出所予定	県の考え方	提出日	担当課	
86	5-(3)イ①	教員のICT活用指導力			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の「教員のICT活用指導力」を成果指標とする。 学校教育での様々な教科の中でICTを活用した学習活動に取り組むためにはまず教員のICT活用指導力が不可欠だと考え、この指標を選定する。	7月9日	教育庁県立学校教育課	
87	5-(5)ア③	科学技術関連企業の高度人材数				県調べ	県内で研究部門等を有する、代表的な企業への高度研究人材(ポストドクター等)の就職者数を調査することで、人数の把握は可能だと考えています。 なお、当該指標は、新たな施策「高度研究人材・専門人材の活用・確保に向けた環境整備の推進」に係る指標であるため、部会において委員からの意見等を元に、さらに検討していきたいと考えております。	7月9日	企画部科学技術振興課	
88	5-(5)イ①	観光客の沖縄旅行に対する満足度				「観光実態調査」	観光統計実態調査における、観光客の沖縄旅行に対する満足度を成果指標とする。 接客サービスが主となる観光業においては、観光人材の育成・確保を進めることで観光客の沖縄旅行に対する満足度の向上につながることから、この指標を選定する。	7月9日	文化観光スポーツ部観光政策課	

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな提議計画(案案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
1	2	1	4	105	5	(追加挿入)	また、那覇港の狭隘化・老朽化を受け、他の港湾との複合的な整備・開発は不可欠である。「沖縄県東海岸サンライズベルト構想II」にもあり、中城湾港の産業支援港湾としての機能の充実・強化を図るとともに、那覇空港や那覇港をはじめとした西海岸地域との連携・役割分担や有機的連携の推進、相乗効果発揮のために、基幹道路の整備に取り組む必要がある。	①現状で産業集積地として最も機能している中城湾港との連結が必要。 ②狭隘化・老朽化している那覇港を補完するため、中城湾港を整備の上、交通アクセスを強化するため。	那覇港及び中城湾港については、物流拠点としての機能強化はもとより、機能連携の強化についても重要と考えております。 ご意見については、基盤整備部でも議論いただくため、申し送りますが、商工労働部としても、委員のご意見も踏まえ、土木建築部と連携して対応していきたいと考えております。	山城 博美	7月26日	立地 基盤整備 部会
2	3	1	4	31	16	運輸部門については、自家用車・路線バス等への…	運輸部門については、自家用車・路線バス・トラック等への…	県内のCO2排出量において運輸部門の比率は高い。その排出元には航空機と船舶も含まれているが、素案は触れていない。 また、トラックについても明言した方がよい。	ご指摘の点につきましては、「環境部会」に申し送ります。	山城 博美	8月10日	環境部会
3	3	1	4	31	22	(追加)	併せて県内路線に就航する航空機・船舶への低炭素化についても国と連携して支援・指導する。	県内のCO2排出量において運輸部門の比率は高い。その排出元には航空機と船舶も含まれているが、素案は触れていない。 また、トラックについても明言した方がよい。	ご指摘の点につきましては、「環境部会」に申し送ります。	山城 博美	8月10日	環境部会
4	3	1	4	31	22	(追加)	更に陸上交通における排気ガスの減少(低炭素化)や交通渋滞の緩和等への取組みとして、那覇-北部間の海上バイパス等モーダルシフトの構築を図る。	道路網の整備は最優先で進めなければならない喫緊の課題であるが、島嶼県としての現実を踏まえ、慢性的な交通渋滞、排気ガスの減少(低炭素化)への対策としてのモノレールや鉄軌道と並行した海上におけるモーダルシフトについて検証及び再検討の必要がある	ご指摘の点につきましては、「基盤整備部会」に申し送ります。	山城 博美	8月10日	基盤整備 部会
5	3	2	4	53	19	(1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進 貧困の世代間連鎖の克服と解消には、子ども達自身が社会で生きていくための力を身につけることが大切な要件であるが、そこには、 社会生活の中で必要な健康保険、税金、年金等とともに、将来働く上で必要な労働関係の基礎知識も重要 である。 ①若年者の就業・定着の促進、②若年者の就業意識啓発等の推進	(意見) 総論は賛成ですが、どのように基礎知識を習得していくかについて具体的な方策が必要。子どもの頃から生き抜くために必要な経済活動について触れることが大切。雇用される側の知識と、起業して経営する場合の実務的な経験や知識の習得までできるよう目指して欲しい。職場体験が授業の一コマになるぐらい数多く経験できる機会があるとよいと思われる。	・社会の常識はできるだけ早い段階から見聞かし、自分の考えを持てるようにしておくべき ・雇われること(就職)だけが将来の選択肢ではないことを知ってもらいたい ・起業の面白さや厳しさもシミュレーションできることが必要 ・合わせて職業上の倫理についても学ぶ機会が必要	ご意見につきましては、福祉保健部会に申し送ります。 なお、商工労働部では、全ての生徒や学生が通学しながらのアルバイトや社会人になる前に労働関係の基礎知識を学ぶことは非常に重要だと考え、高校生を中心に労働者としての基本的知識の普及に取り組んでいるところであります。 また、子どものキャリア教育等につきまして、県教育委員会では、学習指導要領に基づき、発達段階に応じて、職場体験・見学、インターンシップや事前学習としての職業人講話、消費者教育等を実施し、児童生徒の望ましい勤労観、職業観を育むべく取り組んでおり、委員のご意見も参考に取り組んでまいりたいと考えております。	鈴木 和子	8月10日	労政 教育庁

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(案案)本文	意見(修正文案等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
6	申し送り	3	5	169	16	第1回部会内意見	県で取り組んでいる人材育成を、分野を越えて統括し、PDCAを回すような組織、仕組みも次期振興計画では検討していただきたい。	沖縄県の各種施策における人材育成について、全体統括的にPDCAを実施していく仕組みを想定しています。必ずしも一つの指標が目標になるわけではなく、沖縄県の人材育成の効率的・友好的な実施に向けて必要な指標について検討・制定を行い、その後の確認や適宜修正・再実行を責任をもって行うための組織の新設を求め意見となります。また、組織や仕組みについては、例えば、外部専門家を交えた「沖縄県人材育成有識者会議」(仮称)の新設が有効ではないでしょうか。初年度は、沖縄県内の行政組織(知事部局および県教委を含む)で実施している「人材育成」に関して、名称、対象(年度ごとの利用者数を含む)、内容、目指すべきKPI、所管部局、実際の直接業務を担う組織、当該取り組みの効果測定のための仕組みの有無、予算等の網羅的把握が必要になると思います。このようにして把握された情報に基づいて検討していくことで、沖縄県内で展開されている人材育成のための各種施策実施後の効果測定方法についての検討の開始や、部局横断的な人材育成による効果的な施策の展開についての検討の開始が可能となると思います。関連して、これまでの沖縄振興計画においても各種人材育成の重要性は様々な文言で記載されていたと思うが、①人材育成のための各種施策実施後の効果測定方法についての検討を行う部署が設置されているのか？、②部局横断的な人材育成の必要性やその実施を検討する部署があるのか？、の2点について、質問させていただけるとありがたいと思います。	沖縄県では、現行の「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン 実施計画」で示した個々の「施策」と「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況について、各部局においてPDCAを実施し、公表しております。人材育成については、現行計画の将来像Vに位置づけられており、将来像毎の推進状況についても、当該PDCAにおいて検証を行っているところで。部局横断的な人材育成の必要性や実施の検討を行っている部署はありませんが、企画部において、毎年、各部局における人材育成関連事業の取組状況の把握を行っているところであります。「分野を越えた総括的な人材育成の検討」についての委員意見につきましては、ご提案内容も含め「学術・人づくり部会」へ申し送ることとしますが、商工労働部では、これまで、産業人材育成の観点から、国内外の社会情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導く、先見性に富んだ産業人材の育成を推進してきました。今後は、これに加えて、労働生産性が低く、またこのことが所得水準の低さや貧困の連鎖等の重要な社会課題の背景にあることも踏まえ、幅広く稼ぐ力の強化に資する人材育成に取り組むことで、企業と社会の成長サイクルを生み出すことができるよう、部局横断的な施策の展開を図ってまいります。	本村 真	第1回部会内意見	学術・人づくり部会
7	申し送り	-				第2回部会内意見	組織は戦略に従う。今後10年間、沖縄県がデジタル戦略を進めていく上で、他自治体もやっているように変化に対応できる組織の検討をぜひやっていただきたい。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては「基盤・整備部会」へ申し送ります。	花牟礼 真一	8月3日	基盤整備部会